

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:高山村  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	20,416,393,293	固定負債	2,147,442,208
有形固定資産	17,630,535,990	地方債	1,535,705,408
事業用資産	5,821,068,731	長期未払金	-
土地	2,643,213,239	退職手当引当金	611,736,800
立木竹	12,540,070	損失補償等引当金	-
建物	5,912,526,391	その他	-
建物減価償却累計額	-3,787,799,730	流動負債	298,867,207
工作物	1,593,903,805	1年内償還予定地方債	212,874,062
工作物減価償却累計額	-798,425,024	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,158,920
航空機	-	預り金	5,834,225
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,446,309,415
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	245,809,980	固定資産等形成分	21,881,246,759
インフラ資産	11,612,778,210	余剰分(不足分)	-2,266,804,729
土地	194,348,940		
建物	112,128,737		
建物減価償却累計額	-869,278		
工作物	29,503,024,060		
工作物減価償却累計額	-18,400,493,798		
その他	935,000		
その他減価償却累計額	-62,645		
建設仮勘定	203,767,194		
物品	514,850,501		
物品減価償却累計額	-318,861,452		
無形固定資産	400,000		
ソフトウェア	-		
その他	400,000		
投資その他の資産	2,785,457,303		
投資及び出資金	69,084,197		
有価証券	-		
出資金	69,084,197		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,198,885		
長期貸付金	67,507,000		
基金	2,639,662,548		
減債基金	-		
その他	2,639,662,548		
その他	-		
徴収不能引当金	4,673		
流動資産	1,545,400,146		
現金預金	166,190,190		
未収金	13,334,485		
短期貸付金	-34,236,655		
基金	1,400,132,115		
財政調整基金	1,229,714,404		
減債基金	170,417,711		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,989		
資産合計	21,961,793,439	純資産合計	19,515,484,024
		負債及び純資産合計	21,961,793,439

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:高山村  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,901,625,730
業務費用	2,160,004,200
人件費	614,144,284
職員給与費	520,565,499
賞与等引当金繰入額	40,293,086
退職手当引当金繰入額	16,720,007
その他	36,565,692
物件費等	1,528,713,034
物件費	627,836,890
維持補修費	33,681,537
減価償却費	860,587,310
その他	6,607,297
その他の業務費用	17,146,882
支払利息	2,086,179
徴収不能引当金繰入額	5,296
その他	15,055,407
移転費用	741,621,530
補助金等	536,092,688
社会保障給付	203,688,142
他会計への繰出金	190,000
その他	1,650,700
経常収益	77,450,002
使用料及び手数料	30,733,058
その他	46,716,944
純経常行政コスト	2,824,175,728
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,824,175,728

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:高山村

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,896,905,608	22,157,864,454	-2,260,958,846	
純行政コスト(△)	-2,824,175,728		-2,824,175,728	
財源	2,470,498,282		2,470,498,282	
税収等	1,963,483,703		1,963,483,703	
国県等補助金	507,014,579		507,014,579	
本年度差額	-353,677,446		-353,677,446	
固定資産等の変動(内部変動)		-347,565,552	347,565,552	
有形固定資産等の増加		318,302,756	-	
有形固定資産等の減少		-849,398,232	7,498,831	
貸付金・基金等の増加		219,471,184	-537,773,940	
貸付金・基金等の減少		-35,941,260	877,840,661	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	102	102		
その他	-	-266,011	266,011	
本年度純資産変動額	-353,677,344	-347,831,461	-5,845,883	
本年度末純資産残高	19,543,228,264	21,810,032,993	-2,266,804,729	

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:高山村  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,026,935,894
業務費用支出	1,285,314,364
人件費支出	600,054,663
物件費等支出	668,125,724
支払利息支出	2,086,179
その他の支出	15,047,798
移転費用支出	741,621,530
補助金等支出	536,092,688
社会保障給付支出	203,688,142
他会計への繰出支出	190,000
その他の支出	1,650,700
業務収入	2,531,719,239
税込等収入	1,961,822,344
国県等補助金収入	492,524,716
使用料及び手数料収入	30,686,858
その他の収入	46,685,321
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	504,783,345
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	564,819,838
公共施設等整備費支出	345,348,654
基金積立金支出	219,471,184
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	66,287,943
国県等補助金収入	14,489,863
基金取崩収入	35,941,260
貸付金元金回収収入	15,156,820
資産売却収入	700,000
その他の収入	-
投資活動収支	-498,531,895
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	218,409,252
地方債償還支出	218,409,252
その他の支出	-
財務活動収入	120,787,000
地方債発行収入	120,787,000
その他の収入	-
財務活動収支	-97,622,252
本年度資金収支額	-91,370,802
前年度末資金残高	251,726,767
本年度末資金残高	160,355,965
前年度末歳計外現金残高	5,834,225
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	5,834,225
本年度末現金預金残高	166,190,190

一般会計等付属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,254,498,748	153,494,737	-	10,407,993,485	4,586,224,754	220,454,332	5,821,768,731
土地	2,643,213,239	-	-	2,643,213,239	-	-	2,643,213,239
立木竹	12,540,070	-	-	12,540,070	-	-	12,540,070
建物	5,797,074,598	115,451,793	-	5,912,526,391	3,787,799,730	136,008,938	2,124,726,661
工作物	1,566,508,861	27,394,944	-	1,593,903,805	798,425,024	84,445,394	795,478,781
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	235,161,980	10,648,000	-	245,809,980	-	-	245,809,980
インフラ資産	29,879,090,492	135,113,439	-	30,014,203,931	18,401,425,721	607,714,213	11,612,778,210
土地	194,348,838	102	-	194,348,940	-	-	194,348,940
建物	11,588,400	100,540,337	-	112,128,737	869,278	330,922	111,259,459
工作物	29,468,451,060	34,573,000	-	29,503,024,060	18,400,493,798	607,320,646	11,102,530,262
その他	935,000	-	-	935,000	62,645	62,645	872,355
建設仮勘定	203,767,194	-	-	203,767,194	-	-	203,767,194
物品	485,155,921	29,694,580	-	514,850,501	318,861,452	32,018,765	195,989,049
合計	40,618,745,161	318,302,756	-	40,937,047,917	23,306,511,927	860,187,310	17,630,535,990

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	572,203,949	1,592,477,428	539,318,343	81,323,324	2,025,481,909	299,850,814	101,856,288	5,821,768,731
土地	357,041,033	869,744,988	111,687,258	21,982,520	1,213,910,880	4,165,550	64,681,010	2,643,213,239
立木竹	-	-	-	-	12,540,070	-	-	12,540,070
建物	43,806,031	689,793,986	414,230,793	52,177,879	329,222,987	22,440,439	24,825,974	2,124,726,661
工作物	171,356,885	27,308,454	13,400,292	7,162,925	256,255,992	257,264,825	12,349,304	795,478,781
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,630,000	-	-	213,551,980	15,980,000	-	245,809,980
インフラ資産	6,832,895,778	437,360	-	-	4,537,320,131	2,500,284	-	11,612,778,210
土地	721,797	-	-	-	164,526,759	2,500,284	-	194,348,940
建物	720,789	-	-	-	1	-	-	720,889
工作物	6,808,683,107	437,360	-	-	4,190,556,460	-	-	11,102,530,262
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,490,874	0	-	-	180,276,320	-	-	203,767,194
物品	925,398	4,403,486	2,016,610	3	7,198,777	35,690,808	3,221,020	195,989,049
合計	7,406,025,125	1,597,318,274	541,334,953	81,323,327	6,570,000,817	338,041,906	105,077,308	17,630,535,990

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
吾妻広域町村圏振興 整備組合	38,695								38,695
(株)たかやま振興公 社	20,000								20,000
合計	58,695								58,695

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県信用保証協会	3,000								3,000	3,000
群馬県青果物生産出 荷安定基金協会	30								30	30
群馬県農業公社(群 馬県農業後継者育成 基金)	624								624	624
群馬県農業信用基金 協会	1,050								1,050	1,050
吾妻森林組合	3,264								3,264	3,264
群馬県長寿社会づく り財団	158								158	158
群馬県蚕糸振興協会	424								424	424
(財)群馬県産業支 援機構	31								31	31
(財)群馬県消防協 会(運用財産出捐 金)	823								823	823
(社)群馬県畜産協 会	585								585	585
地方公共団体金融機 構	400								400	400
合計	10,389								10,389	10,389

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,029,714,404	200,000,000			1,229,714,404	1,229,714,404
減債基金	170,417,711				170,417,711	170,417,711
農業用水水源施設等管理基金	959,823,920	600,000,000			1,559,823,920	1,559,823,920
庁舎建設等基金	453,793,112				453,793,112	453,793,112
農業振興基金	185,569,284				185,569,284	185,569,284
飲料水水源施設等管理基金	78,990,357				78,990,357	78,990,357
社会福祉事業基金	77,504,194				77,504,194	77,504,194
上州高山ふるさと基金	11,883,225				11,883,225	11,883,225
森林環境譲与税基金	7,165,060				7,165,060	7,165,060
土地開発基金	150,000,000				150,000,000	150,000,000
介護保険融資基金	2,000,000				2,000,000	2,000,000
育英基金	52,493,000				52,493,000	120,000,000
合計	3,179,354,267	800,000,000			3,979,354,267	4,046,861,267

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
育英基金貸付分	67,507,000				67,507,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計		
<b>【未収金】</b>		
村民税 個人	2,920,389	12,577
村民税 法人	38,200	19,046
固定資産税	16,594,402	
軽自動車税	578,900	
小計	20,131,891	31,623
合計	20,131,891	31,623

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計		
<b>【未収金】</b>		
村民税 個人	1,077,887	5,296
村民税 法人	51,600	
固定資産税	6,407,200	
軽自動車税	143,500	
牧場使用料	46,200	
小計	7,726,387	5,296
合計	7,726,387	5,296

## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	287,661,241	12,463,297	278,136,241			9,525,000			
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	80,860,000	10,481,042	79,800,000		1,060,000				
公営住宅建設									
災害復旧	15,843,779	1,997,593	15,843,779						
教育・福祉施設	18,125,200	2,649,078	18,125,200						
一般単独事業	348,684,635	63,595,066		285,644,635	60,000,000	3,040,000			
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債	882,117,617	127,797,963	822,379,277	59,738,340					
減税補てん債	4,600,000		4,600,000						
退職手当債									
その他									
合計	1,637,892,472	218,984,039	1,218,884,497	345,382,975	61,060,000	12,565,000			

## ②地方債等(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,637,892,472	1,637,892,472							0.174%

## ③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,637,892,472	20,200,000	19,226,699	48,017,630	65,383,155	24,490,566	757,852,615	239,617,264	463,104,543	

## ④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金					
徴収不能引当金(固定資産)	49,406			17,783	31,623
徴収不能引当金(流動資産)	5,416			120	5,296
退職手当引当金	568,031,993	16,720,007			584,752,000
損失補償等引当金					
賞与等引当金	43,923,472		3,630,386		40,293,086
合計	612,010,287	16,720,007	3,630,386	17,903	625,082,005

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一部事務組合負担金	吾妻広域町村圏振興整備組合	4,380,000	
		吾妻東部衛生施設組合	6,593,000	
	住宅リフォーム事業補助金		3,088,000	
	県営林道事業負担金		14,884,000	
	地域住民センター建設費補助金		2,548,000	
	農業用機械購入費補助金		2,417,000	
	浄化槽設置事業補助金		3,785,500	
	その他		6,780,000	
	計		44,475,500	
その他の補助金等	新型コロナウイルス対応関連給付金等		22,100,000	
	一部事務組合負担金	吾妻広域町村圏振興整備組合	99,359,000	
		吾妻東部衛生施設組合	56,399,000	
		群馬県後期高齢者広域連合	56,183,182	
		群馬県市町村総合事務組合	2,516,398	
		吾妻環境施設組合	1,327,000	
	退職手当負担金	群馬県市町村総合事務組合	40,766,118	
	社会福祉協議会運営補助金	高山村社会福祉協議会	23,000,000	
	ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業補助金		20,168,000	
	市町村乗合バス運行費補助金		10,610,493	
	市町村乗合バス運行費負担金		6,994,000	
	高校生等就学費補助金		5,090,000	
	出産祝金		3,300,000	
	商工会活動補助金		4,050,000	
	中之条病院健全化補助金		3,926,000	
	その他		157,945,997	
	計		513,735,188	
合計			558,210,688	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	村税	568,428,707	
		地方譲与税	37,797,000	
		利子割交付金	284,000	
		配当割交付金	1,226,000	
		株式等譲渡所得割交付金	1,496,000	
		法人事業税交付金	1,488,000	
		地方消費税交付金	75,582,000	
		ゴルフ場利用税交付金	30,356,620	
		環境性能割交付金	2,866,000	
		地方特例交付金	3,488,000	
		地方交付税	1,175,629,000	
		交通安全対策特別交付金	557,000	
		分担金及び負担金	49,664,270	
		他会計からの繰入金	26,832,179	
	その他	247,674,000		
	小計		2,223,368,776	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	68,560,000
			県支出金	40,250,000
			計	108,810,000
		経常的補助金	国庫支出金	666,412,931
			県支出金	167,753,636
			計	834,166,567
		小計		942,976,567
合計		3,166,345,343		

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	3,051,897,207	492,524,716	52,387,000	1,904,423,924	602,561,567
有形固定資産等の増加	681,631,708	14,489,863	68,400,000	19,456,902	579,284,943
貸付金・基金等の増加	219,471,184	-	-	217,751,190	1,719,994
その他	-	-	-	-	-
合計	3,953,000,099	507,014,579	120,787,000	2,141,632,016	1,183,566,504

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現預金	166,190,190
合計	166,190,190

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
  - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価又は定額法
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物・・・・・・・・ 6年～50年
  - 工作物・・・・・・・・ 8年～60年
  - 物品・・・・・・・・ 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高山村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、1年以内に満期日が到来する流動性に高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

群馬県信用保証協会の損失補償債務残高	5,247 千円
損失補償債務等負担見込額	0 千円

##### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 該当ありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

###### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、農業用水事業特別会計

###### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

###### ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	6.8% %
将来負担比率	— %

###### ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費遞次繰越額	22,104,000 円
繰越明許費繰越額	136,341,000 円
事故繰越し繰越額	21,401,000 円

##### (2) 貸借対照表に係る事項

###### ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

###### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

###### イ 内訳

令和4年度は該当ありません。

###### ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,086,995 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	164,223 千円
将来負担額	3,052,220 千円
充当可能基金額	4,108,551 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,858,678 千円

##### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

###### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支	259,577,715 円
業務活動収支（支払利息を除く）	573,911,000 円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	-314,333,285 円

② 既存の決算情報との関連性 （単位：円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,269,456,262	3,109,100,297
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-459,291,278	-390,306,115
資金収支計算書	2,810,164,984	2,718,794,182

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は農業用水事業特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	504,783,345 円
投資活動収入の国県等補助金収入	14,489,863 円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	-69,381,733 円
減価償却費	-860,587,310 円
賞与等引当金繰入額	40,293,086 円
退職手当引当金繰入額	16,720,007 円
徴収不能引当金繰入額	5,296 円
損失補償等引当金繰入額	0 円
資産売却益	0 円
資産売却損	0 円
純資産変動計算書の本年度差額	-353,677,446 円

④ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。